



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年1月29日

上場会社名 アイティメディア株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2148 URL http://corp.itmedia.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大槻 利樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 加賀谷 昭大 (TEL) 03-6824-9396
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	3,168	40.0	592	86.7	597	78.3	402	108.2
27年3月期第3四半期	2,263	8.8	317	54.2	335	59.5	193	42.9

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 403百万円 (59.9%) 27年3月期第3四半期 252百万円 (60.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	20.74	—
27年3月期第3四半期	10.09	10.02

※当社は平成27年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	5,104	4,545	89.0
27年3月期	4,853	4,251	87.6

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 4,544百万円 27年3月期 4,250百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	5.00	—	9.00	14.00
28年3月期	—	8.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	4.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

※当社は、平成27年12月1日付で1株につき3株の割合で株式分割を行っております。平成28年3月期(予想)の1株当たりの期末配当金については、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、当該株式分割前に換算すると中間配当8円00銭、期末配当12円00銭、年間配当20円00銭となります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,352	37.6	771	57.7	781	54.1	526	79.2	27.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名）株式会社ユーザラス 除外 1社
（注）株式会社ユーザラスは、平成28年1月1日付で発注ナビ株式会社へ商号変更しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	19,731,000株	27年3月期	19,731,000株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	301,599株	27年3月期	301,599株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	19,429,401株	27年3月期3Q	19,187,202株

（注）当社は平成27年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

※四半期決算の補足説明資料「平成28年3月期第3四半期決算説明資料」及び決算説明映像を
当社ホームページに掲載する予定です。

(当社ホームページ)

<http://corp.itmedia.co.jp/ir/>

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済政策と世界経済の回復を背景に、円安や株高の基調が維持され、原油価格の下落も後押しとなったことで、企業業績を中心に景気の緩やかな回復傾向が継続しました。先行きについては、中国経済の混乱・成長鈍化、欧州経済の不安化が懸念されるなど、リスク要因が明らかになっておりますが、今後も世界経済は緩やかな回復基調を維持し、わが国においても回復基調が続くものと思われま

す。当社グループの主要顧客であるIT&ビジネス分野では、国内IT投資が堅調に推移し、広告出稿意欲の改善が継続しております。産業テクノロジー分野では、電子部品需要が世界的に回復傾向であることに加え、円安により自動車関連業を中心とした輸出企業において業績が改善し、広告出稿意欲が高まっています。コンシューマー分野では、iPhone 6s、Windows 10など注目度の高い製品/サービスが断続的に発表されている一方で、国内大手家電メーカーの一部が不調に陥るなど濃淡があります。

当社グループは、メディア事業の単一セグメントであり、その収益モデルはメディア広告が中心でありましたが、インターネット専門メディアならではの革新を図り、収益モデルの多元化を志向してきました。近年その成果として、リードジェネレーション※モデル(以下、「リードジェンモデル」という。)を確立し、メディア広告モデルと共に当社の収益モデルの両輪と位置付けております。

平成27年4月1日付にて株式会社リクルートホールディングスより「キーマンズネット」事業を譲り受けたこと、また、平成27年10月1日付にて株式会社ユーザラス(現発注ナビ株式会社)の全株式を取得したことにより、リードジェンモデルの事業規模が大きく拡大しており、今後はさらに「TechTargetジャパン」も含めた各メディアの統合的な運営、最新のテクノロジーやデータの活用によるリードジェンモデルの高度化を図ることにより、当社グループの中長期的な成長を実現してまいります。

こうした状況下におきまして、当社グループでは、成長戦略のとおり、需要が拡大するリードジェンモデルの販売に注力し、従来からの主力メディアである「TechTargetジャパン」に加え、「キーマンズネット」が期待通りの貢献を果たしたことで、大きな成長を実現しました。一方のメディア広告モデルについても、IT&ビジネス分野がけん引する形で成長しており、リードジェンモデルと合わせて収益の両輪が共に拡大しました。

このような結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は31億68百万円(前年同期比40.0%増)、営業利益は5億92百万円(同86.7%増)、経常利益は5億97百万円(同78.3%増)及び親会社株主に帰属する四半期純利益は4億2百万円(同108.2%増)となりました。

収益モデル別の当第3四半期連結累計期間の業績概要は以下のとおりであります。

(百万円未満切捨て、%表示は前年同四半期増減率)

(収益モデル)	売上高		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
リードジェンモデル	1,346	133.1	290	157.0
メディア広告モデル	1,821	8.0	301	47.8

(リードジェンモデル)

当社の中期的な成長軸と位置付けているリードジェンモデルにおきましては、前年同四半期連結累計期間より増収増益し、売上高は13億46百万円、営業利益2億90百万円となりました。主力メディアであるTechTargetジャパンが成長を継続、バーチャルイベント関連の売上も増加を続けている上に、当期よりキーマンズネットが加わったことで、事業規模が大きく拡大しております。

(メディア広告モデル)

メディア広告モデルにおきましては、前年同四半期連結累計期間より増収増益し、売上高は18億21百万円、営業利益3億1百万円となりました。ITエキスパート向けのメディア「@IT(アットマーク・アイティ)」を中心にIT&ビジネス分野が増収をけん引、領域拡大を図ってきた産業テクノロジー分野も順調に成長を続けております。

※ リードジェネレーション：Webサイトでのコンテンツ掲載や展示会への出展、セミナー開催などを通じて見込み客の情報を獲得するマーケティングの手法。

なお、当社グループの収益モデル別のメディア・サービスの概要は以下のとおりです。

収益モデル	顧客分野	主要メディア・サービス	情報の内容	対象とするユーザー
リードジェンモデル	IT&ビジネス分野	「TechTargetジャパン」	IT関連製品やサービスの導入・購買を支援する情報並びに会員サービス	企業の情報システムの導入に意思決定権を持つキーパーソン
		「キーマンズネット」		
		「発注ナビ」	情報システム開発会社 検索・比較サービス	企業の情報システム開発の発注担当者
		「ITmedia マーケティング」	デジタルマーケティングの最新動向や製品・サービスの情報	企業のマーケティング活動に携わる担当者
メディア広告モデル	IT&ビジネス分野	「@IT」 「@IT自分戦略研究所」	専門性の高いIT関連情報・技術解説	システム構築や運用等に携わるIT関連技術者
		「ITmedia ニュース」 「ITmedia エンタープライズ」 「ITmedia エグゼクティブ」	IT関連ニュース及び企業情報システムの導入や運用等の意思決定に資する情報	IT業界関係者、企業の情報システム責任者及び管理者
		「ITmedia ビジネスオンライン」	時事ニュースの解説、仕事効率向上に役立つ情報	20～30代ビジネスパーソン
	産業テクノロジー分野	「MONOist」 「EE Times Japan」 「EDN Japan」	産業テクノロジー分野の最新技術解説並びに会員サービス	製造業を中心とした技術者
		「スマートジャパン」	節電・蓄電・発電のための製品検討や導入に役立つ情報	企業や自治体の総務部、システム部、小規模工場経営者
	コンシューマー分野	「ITmedia Mobile」 「ITmedia PC USER」 「ITmedia LifeStyle」 「ITmedia デジカメプラス」 「ITmedia ヘルスケア」	パソコン、スマートフォン、AV機器等デジタル関連機器の製品情報、活用情報	デジタル関連機器等の活用に積極的な消費者
		「ねとらぼ」	ネット上の旬な話題の提供	流行に敏感なインターネットユーザー

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は51億4百万円（前連結会計年度比2億51百万円増）となりました。主な増減の内訳は、現金及び預金の減少2億99百万円及び無形固定資産の増加5億85百万円であります。

負債合計は5億59百万円（同41百万円減）となりました。主な増減の内訳は、未払法人税等の減少90百万円及び賞与引当金の減少66百万円であります。

純資産合計は45億45百万円（同2億93百万円増）となりました。主な増減の内訳は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加4億2百万円及び剰余金の配当による利益剰余金の減少1億10百万円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より2億99百万円減少し、26億9百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動の結果、増加した資金は4億28百万円となり、前年同四半期と比べ12百万円増加いたしました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益の計上5億97百万円及び法人税等の支払額2億24百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動の結果、減少した資金は6億17百万円となり、前年同四半期と比べ9億57百万円減少いたしました。主な内訳は、投資有価証券の償還による収入2億円、事業譲受による支出6億5百万円及び連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1億32百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動の結果、減少した資金は1億11百万円となり、前年同四半期と比べ93百万円減少いたしました。主な内訳は、配当金の支払額1億9百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、事業拡大に伴う人員増加を背景として、本日、本社の移転を決議いたしました。これにより、当連結会計年度において営業費用及び特別損失の計上を予定しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の業績は計画通りに推移しているため、平成27年10月22日公表の業績予想数値の変更は行いません。今後、業績の見通しに変更が生じた場合には必要に応じて速やかに開示いたします。

詳細は、本日公表いたしました「本社（本店）移転に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結累計期間において、重要な子会社の異動は、以下のとおりです。

当社は、平成27年10月1日付けで株式会社ユーザラス（平成28年1月1日付で発注ナビ株式会社へ商号変更）の全株式を取得したため、連結子会社にしております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたしました。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,809,126	2,509,235
受取手形及び売掛金	574,024	620,382
有価証券	600,000	600,000
仕掛品	4,811	9,144
その他	126,204	125,422
貸倒引当金	△4,616	△4,623
流動資産合計	4,109,551	3,859,561
固定資産		
有形固定資産	91,170	80,412
無形固定資産		
のれん	—	370,450
その他	88,490	303,616
無形固定資産合計	88,490	674,066
投資その他の資産		
投資有価証券	466,577	303,911
その他	97,399	186,923
投資その他の資産合計	563,976	490,835
固定資産合計	743,637	1,245,313
資産合計	4,853,188	5,104,874
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	60,793	71,538
未払法人税等	154,629	64,527
賞与引当金	128,369	62,000
その他	230,196	333,333
流動負債合計	573,989	531,400
固定負債		
リース債務	4,052	4,698
資産除去債務	23,383	23,609
固定負債合計	27,436	28,308
負債合計	601,426	559,708
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,670,507	1,670,507
資本剰余金	1,714,040	1,714,040
利益剰余金	909,740	1,202,510
自己株式	△44,456	△44,456
株主資本合計	4,249,831	4,542,602
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	806	1,474
その他の包括利益累計額合計	806	1,474
新株予約権	1,124	1,089
純資産合計	4,251,762	4,545,166
負債純資産合計	4,853,188	5,104,874

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	2,263,766	3,168,220
売上原価	889,814	1,210,360
売上総利益	1,373,951	1,957,860
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	452,768	521,738
賞与引当金繰入額	29,749	30,686
その他	574,102	812,837
販売費及び一般管理費合計	1,056,620	1,365,262
営業利益	317,331	592,597
営業外収益		
受取利息	16,877	11,799
その他	1,023	—
営業外収益合計	17,900	11,799
営業外費用		
支払利息	94	73
為替差損	—	1,451
持分法による投資損失	—	5,175
営業外費用合計	94	6,700
経常利益	335,137	597,696
特別利益		
投資有価証券売却益	200	—
特別利益合計	200	—
特別損失		
減損損失	28,123	—
事業撤退損	3,231	—
特別損失合計	31,354	—
税金等調整前四半期純利益	303,983	597,696
法人税、住民税及び事業税	47,475	130,178
法人税等調整額	63,000	64,646
法人税等合計	110,475	194,825
四半期純利益	193,508	402,870
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	193,508	402,870

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	193,508	402,870
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58,988	668
その他の包括利益合計	58,988	668
四半期包括利益	252,496	403,538
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	252,496	403,538
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	303,983	597,696
減価償却費	52,113	67,549
のれん償却額	3,451	45,269
賞与引当金の増減額(△は減少)	△55,510	△66,369
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	7
受取利息及び受取配当金	△16,877	△11,799
投資有価証券売却損益(△は益)	△200	—
支払利息	94	73
持分法による投資損益(△は益)	—	5,175
減損損失	28,123	—
事業撤退損	3,231	—
売上債権の増減額(△は増加)	49,887	△46,381
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,446	△4,333
仕入債務の増減額(△は減少)	4,325	9,834
その他	69,501	44,219
小計	440,675	640,943
利息及び配当金の受取額	18,321	11,343
利息の支払額	△94	△73
法人税等の支払額	△42,971	△224,087
営業活動によるキャッシュ・フロー	415,931	428,125
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	100,000	—
定期預金の預入による支出	△400,000	△400,000
定期預金の払戻による収入	400,000	400,000
有形固定資産の取得による支出	△822	△1,852
無形固定資産の取得による支出	△15,951	△16,748
無形固定資産の売却による収入	9,800	—
投資有価証券の取得による支出	△50,000	—
投資有価証券の売却による収入	200,200	—
投資有価証券の償還による収入	100,000	200,000
差入保証金の差入による支出	△2,443	△4,904
事業譲受による支出	—	△605,000
関係会社株式の取得による支出	—	△42,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△132,113
その他	△176	△14,395
投資活動によるキャッシュ・フロー	340,604	△617,013
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△2,428	△1,991
株式の発行による収入	41,144	—
自己株式の取得による支出	△20	—
配当金の支払額	△56,458	△109,011
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,763	△111,002
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	738,772	△299,891
現金及び現金同等物の期首残高	1,967,553	2,909,126
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,706,325	2,609,235

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループはメディア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。